

## 第 136 回 東海地区三県下(愛知・岐阜・静岡)の企業経営動向調査

### 1. 概況

全産業の業況総合判断「D. I.」は 10 期連続で「プラス」を示し、先行きも緩やかな回復が続くと見ている。

1. 業況総合判断「D. I.」は前环比+4.4 ポイントの 15.2 と 10 期連続で「プラス」を示した。
2. 売上高「D. I.」は前环比+11.1 ポイントの 22.4 となった。全ての産業で「プラス」となり、小売業、運輸・倉庫業では前环比 25 ポイント超の上昇を示した。
3. 収益「D. I.」は前环比+4.0 ポイントの 14.2 となった。小売業を除く全ての産業でプラス幅が拡大した。
4. 仕入価格「D. I.」は前环比+11.6 ポイントの 39.0 となった。全ての産業で「プラス」を示し、運輸・倉庫業では前环比 35.1 ポイントの大幅な上昇を示した。
5. 経営上の課題は、「求人難」と「人材の育成」の構成比が約 6 割となり、「人」に関する課題が深刻化している。

今期（平成29年10月～平成30年3月）は衆議院解散総選挙での政権維持や国内企業の好決算ラッシュを背景として株価は上昇し、国内経済は緩やかな拡大が続いた。一方で、企業の雇用環境は厳しく、人に関する課題が経営上の主な課題として引続き上位を示した。今後の見通しについては、為替動向や国際情勢に不透明感があるが、日銀の金融緩和継続及び世界経済の好調や東京五輪・リニア関連の継続的な需要を受けて緩やかな成長が続くと見ている。

